

# 単体情報 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,869,399	1,348,617
現金	58,596	63,959
預け金	1,810,802	1,284,658
コールローン	5,569	10,729
買入金銭債権	13,691	12,751
商品有価証券	36	55
商品国債	12	28
商品地方債	24	27
金銭の信託	1,991	2,013
有価証券	1,459,074	1,401,999
国債	231,022	152,123
地方債	459,957	456,829
社債	207,447	208,381
株式	212,325	202,905
その他の証券	348,322	381,760
貸出金	4,223,771	4,571,185
割引手形	3,495	3,965
手形貸付	72,174	71,049
証書貸付	3,819,567	4,128,897
当座貸越	328,534	367,272
外国為替	5,241	4,443
外国他店預け	5,062	4,377
買入外国為替	10	—
取立外国為替	169	65
その他の資産	68,602	67,469
前払費用	30	47
未収収益	7,006	9,187
金融派生商品	3,383	7,375
金融商品等差入担保金	20,282	9,420
その他の資産	37,899	41,438
有形固定資産	41,747	40,449
建物	19,622	18,733
土地	19,570	19,512
リース資産	13	3
建設仮勘定	39	0
その他の有形固定資産	2,501	2,198
無形固定資産	3,280	2,914
ソフトウェア	3,121	2,759
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	158	154
前払年金費用	29,477	33,110
支払承諾見返	16,396	17,069
貸倒引当金	△18,717	△19,424
資産の部合計	7,719,562	7,493,385

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,649,515	5,779,579
当座預金	197,660	199,054
普通預金	3,337,454	3,531,212
貯蓄預金	41,045	40,587
通知預金	33,679	36,918
定期預金	1,966,604	1,905,432
その他の預金	73,071	66,375
譲渡性預金	171,666	149,858
コールマネー	285,000	365,800
債券貸借取引受入担保金	268,546	235,605
借入金	839,978	465,177
借入	839,978	465,177
外国為替	162	625
売渡外国為替	2	—
未払外国為替	160	625
その他の負債	52,014	56,894
未払法人税等	870	2,161
未払費用	2,864	3,700
前受収益	850	849
金融派生商品	20,274	17,192
金融商品等受入担保金	176	3,257
リース債務	14	4
資産除去債務	165	162
その他の負債	26,797	29,566
退職給付引当金	2,102	1,223
睡眠預金払戻損失引当金	1,629	1,685
ポイント引当金	365	346
偶発損失引当金	236	266
繰延税金負債	44,977	38,507
再評価に係る繰延税金負債	2,470	2,443
支払承諾	16,396	17,069
負債の部合計	7,335,063	7,115,084
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,561	7,561
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	254,768	266,095
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	237,391	248,717
別途積立金	223,114	233,114
繰越利益剰余金	14,277	15,603
自己株式	△173	△174
株主資本合計	282,157	293,483
その他有価証券評価差額金	100,502	80,520
繰延ヘッジ損益	△2,414	22
土地再評価差額金	4,166	4,166
評価・換算差額等合計	102,255	84,709
新株予約権	87	107
純資産の部合計	384,499	378,300
負債及び純資産の部合計	7,719,562	7,493,385

# 損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>経 常 収 益</b>	<b>81,995</b>	<b>85,171</b>
<b>資 金 運 用 収 益</b>	<b>54,956</b>	<b>60,322</b>
貸出金利息	33,510	39,650
有価証券利息配当金	19,831	18,979
コールローン利息	9	116
預け金利息	1,537	1,499
その他の受入利息	66	76
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>17,080</b>	<b>17,033</b>
受入為替手数料	3,230	3,028
その他の役務収益	13,849	14,005
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>3,037</b>	<b>1,058</b>
商品有価証券売買益	1	5
国債等債券売却益	2,953	1,000
国債等債券償還益	15	27
金融派生商品収益	67	—
その他の業務収益	—	25
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>6,921</b>	<b>6,757</b>
株式等売却益	6,400	6,263
金銭の信託運用益	—	10
その他の経常収益	521	482
<b>経 常 費 用</b>	<b>63,575</b>	<b>65,208</b>
<b>資 金 調 達 費 用</b>	<b>2,363</b>	<b>6,363</b>
預金利息	338	278
譲渡性預金利息	14	15
コールマネー利息	△58	△60
債券貸借取引支払利息	654	4,107
借入金利息	2	0
金利スワップ支払利息	1,405	2,021
その他の支払利息	6	0
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>5,109</b>	<b>5,366</b>
支払為替手数料	429	290
その他の役務費用	4,679	5,075

科 目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>11,494</b>	<b>10,935</b>
外国為替売買損	182	4,396
国債等債券売却損	10,624	5,271
国債等債券償還損	612	759
国債等債券償却	75	—
金融派生商品費用	—	508
<b>営 業 経 費</b>	<b>39,249</b>	<b>37,509</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>5,359</b>	<b>5,033</b>
貸倒引当金繰入額	3,693	3,690
株式等売却損	717	716
株式等償却	242	2
金銭の信託運用損	21	9
その他の経常費用	683	613
<b>経 常 利 益</b>	<b>18,419</b>	<b>19,962</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>14</b>	<b>50</b>
固定資産処分益	14	50
<b>特 別 損 失</b>	<b>525</b>	<b>376</b>
固定資産処分損	323	237
減損損失	202	139
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>17,908</b>	<b>19,636</b>
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>	<b>3,977</b>	<b>4,302</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>956</b>	<b>1,091</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>4,933</b>	<b>5,393</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>12,975</b>	<b>14,242</b>

単体情報

貸借対照表／損益計算書

# 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510
会計方針の変更による累積的影響額							△18	△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,500	244,491
当期変動額							△2,664 12,975 △9,500	△2,664 12,975 —
自己株式の取得			△0	△0				
自己株式の処分								
土地再評価差額の取崩							△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	9,500	776	10,276
当期末残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	14,277	254,768

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597
会計方針の変更による累積的影響額		△18						△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	272,014	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,578
当期変動額								
剰余金の配当		△2,664						△2,664
純利益		12,975						12,975
繰越利益剰余金の積立		—						—
自己株式の取得	△160	△160						△160
自己株式の処分	27	26						26
土地再評価差額の取崩		△33						△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6,278	1,032	33	△5,212	△9	△5,222
当期変動額合計	△133	10,142	△6,278	1,032	33	△5,212	△9	4,920
当期末残高	△173	282,157	100,502	△2,414	4,166	102,255	87	384,499

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	14,277	254,768
当期変動額								
剰余金の配当							△2,916 14,242	△2,916 14,242
純利益							△10,000	—
繰越利益剰余金の積立								—
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
土地再評価差額の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	1,326	11,326
当期末残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	15,603	266,095

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△173	282,157	100,502	△2,414	4,166	102,255	87	384,499
当期変動額								
剰余金の配当		△2,916						△2,916
純利益		14,242						14,242
繰越利益剰余金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分		0						0
土地再評価差額の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△19,981	2,436	△0	△17,545	19	△17,525
当期変動額合計	△0	11,326	△19,981	2,436	△0	△17,545	19	△6,199
当期末残高	△174	293,483	80,520	22	4,166	84,709	107	378,300

当行の財務諸表については、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

# 注記事項 (2022年度)

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「重要な会計上の見積り」に記載しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### 7. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料、証券関連業務に係る手数料などが含まれます。

### 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによるヘッジによるヘッジの有効性を評価する方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるヘッジの有効性を評価する方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金の計上

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金

19,424百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎として、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という。）上の分類が「5類」に引き下げられることで、個人消費の回復などが見込まれ、景気下押し圧力が緩和していくものと想定しております。取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象の発生についても、実質無利子・無担保融資の返済開始などもあり取引先の一部では影響が見込まれるものの、概ね減少傾向になるという仮定を置いて、会計上の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の発生状況の変化や、感染症法上の取扱いの変更が生じた場合などには、損失額が増減する可能性があります。

当行の経営者は、貸倒引当金の計上にあたって用いた会計上の見積りは合理的であり、貸倒引当金は適切に計上されていると判断しております。しかしながら、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変化、担保価値の低下など、見積りに用いた前提条件の変動により、貸倒引当金の増額又は減額が必要となる可能性があります。

### 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	10,533百万円
出資金	2,681百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,319百万円
危険債権額	49,399百万円
三月以上延滞債権額	108百万円
貸出条件緩和債権額	7,841百万円
合計額	64,668百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	3,965百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	有価証券 760,689百万円
担保資産に対応する債務	預金 54,468百万円
	債券貸借取引受入担保金 235,605百万円
	借入金 464,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	994百万円
また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,405百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,276,247百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,188,132百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,588百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	30,475百万円

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	5,490百万円
繰延ヘッジ損失	168百万円
有価証券償却	917百万円
その他	2,852百万円
繰延税金資産小計	9,428百万円
評価性引当額	△1,379百万円
繰延税金資産合計	8,048百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△34,485百万円
退職給付関係	△11,892百万円
繰延ヘッジ利益	△177百万円
繰延税金負債合計	△46,556百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△38,507百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.19%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.18%
住民税均等割等	0.26%
評価性引当額の増減	0.01%
その他	△0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.46%

## 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結情報 連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 損益

## 部門別粗利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	48,547	6,435	54,956	45,795	14,541	60,322
資金調達費用	1,402	988	2,362	603	5,774	6,363
<b>資金運用収支</b>	<b>47,145</b>	<b>5,447</b>	<b>52,593</b>	<b>45,192</b>	<b>8,766</b>	<b>53,959</b>
役員取引等収益	16,958	121	17,080	16,916	116	17,033
役員取引等費用	5,050	59	5,109	5,301	64	5,366
<b>役員取引等収支</b>	<b>11,908</b>	<b>62</b>	<b>11,970</b>	<b>11,614</b>	<b>52</b>	<b>11,666</b>
その他業務収益	2,155	881	3,037	987	70	1,058
その他業務費用	1,173	10,320	11,494	820	10,115	10,935
<b>その他業務収支</b>	<b>982</b>	<b>△9,439</b>	<b>△8,456</b>	<b>167</b>	<b>△10,044</b>	<b>△9,877</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>60,035</b>	<b>△3,928</b>	<b>56,107</b>	<b>56,974</b>	<b>△1,225</b>	<b>55,748</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>0.91%</b>	<b>△0.65%</b>	<b>0.81%</b>	<b>0.81%</b>	<b>△0.26%</b>	<b>0.77%</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年度0百万円、2022年度0百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 5. 特定取引収支については該当ありません。

## 業務純益等

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
<b>業務純益</b>	<b>16,181</b>	<b>16,440</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>15,988</b>	<b>16,996</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>24,331</b>	<b>21,999</b>
<b>コア業務純益(投資信託解約損益を除く)</b>	<b>20,117</b>	<b>21,755</b>

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
給 料 ・ 手 当	17,305	17,242
退 職 給 付 費 用	△1,208	△1,740
福 利 厚 生 費	2,890	2,906
減 価 償 却 費	3,470	3,158
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,186	1,261
営 繕 費	56	57
消 耗 品 費	584	434
給 水 光 熱 費	320	429
旅 費	34	67
通 信 費	893	777
広 告 宣 伝 費	424	412
租 税 公 課	2,048	2,006
そ の 他	11,242	10,495
<b>合 計</b>	<b>39,249</b>	<b>37,509</b>

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(275,145) 6,579,203	603,567	6,907,625	(297,321) 6,991,683	455,353	7,149,715
	利 息	(27) 48,547	6,435	54,956	(14) 45,795	14,541	60,322
	利回り(%)	0.73	1.06	0.79	0.65	3.19	0.84
うち貸出金	平均残高	3,914,301	185,668	4,099,970	4,177,344	201,241	4,378,586
	利 息	31,046	2,464	33,510	31,971	7,678	39,650
	利回り(%)	0.79	1.32	0.81	0.76	3.81	0.90
うち商品有価証券	平均残高	27	—	27	44	—	44
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.60	—	0.60	0.65	—	0.65
うち有価証券	平均残高	1,167,374	409,266	1,576,640	1,100,362	246,583	1,346,945
	利 息	15,871	3,959	19,831	12,247	6,731	18,979
	利回り(%)	1.35	0.96	1.25	1.11	2.72	1.40
うちコールローン	平均残高	554	2,828	3,383	500	3,745	4,245
	利 息	1	8	9	1	115	116
	利回り(%)	0.22	0.28	0.27	0.25	3.08	2.75
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	1,196,561	—	1,196,561	1,386,773	—	1,386,773
	利 息	1,537	—	1,537	1,499	—	1,499
	利回り(%)	0.12	—	0.12	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	6,969,215	(273,145) 609,502	7,305,572	6,912,725	(297,321) 448,298	7,063,702
	利 息	1,402	(27) 988	2,362	603	(14) 5,774	6,363
	利回り(%)	0.02	0.16	0.03	0.00	1.28	0.09
うち預金	平均残高	5,508,213	21,158	5,529,371	5,726,496	17,248	5,743,745
	利 息	332	6	338	217	60	278
	利回り(%)	0.00	0.02	0.00	0.00	0.35	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	177,291	—	177,291	171,528	—	171,528
	利 息	14	—	14	15	—	15
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	330,409	15	330,425	293,167	357	293,524
	利 息	△58	0	△58	△76	15	△60
	利回り(%)	△0.01	0.11	△0.01	△0.02	4.39	△0.02
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	177,543	313,696	491,239	104,032	133,119	237,152
	利 息	17	636	654	10	4,097	4,107
	利回り(%)	0.00	0.20	0.13	0.00	3.07	1.73
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	776,410	1,121	777,531	615,869	2	615,872
	利 息	0	2	2	0	0	0
	利回り(%)	0.00	0.20	0.00	0.00	4.85	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2021年度 国内業務部門 562,255百万円 国際業務部門 49百万円 合計 562,304百万円  
 2022年度 国内業務部門 107,273百万円 国際業務部門 40百万円 合計 107,313百万円
2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 (a) 2021年度 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円  
 2022年度 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円  
 (b) 2021年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円  
 2022年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。  
 4. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>8,031</b>	<b>△2,957</b>	<b>5,074</b>	<b>2,714</b>	<b>△5,466</b>	<b>△2,751</b>
うち貸出金	2,277	△1,101	1,176	2,013	△1,088	924
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△1,028	3,750	2,722	△911	△2,712	△3,623
うちコールローン	△3	0	△2	△0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,119	92	1,212	205	△243	△37
<b>支 払 利 息</b>	<b>180</b>	<b>△589</b>	<b>△408</b>	<b>△11</b>	<b>△787</b>	<b>△798</b>
うち預金	17	△222	△205	8	△123	△115
うち譲渡性預金	1	△3	△2	△0	2	1
うちコールマネー	△30	10	△19	6	△24	△17
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	5	△0	5	△7	△0	△7
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	△0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>△93</b>	<b>△1,037</b>	<b>△1,130</b>	<b>△1,580</b>	<b>9,686</b>	<b>8,105</b>
うち貸出金	△177	△444	△621	594	4,620	5,214
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	85	△550	△465	△1,574	4,345	2,771
うちコールローン	△27	△11	△39	28	79	107
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支 払 利 息</b>	<b>△14</b>	<b>△531</b>	<b>△546</b>	<b>△261</b>	<b>5,048</b>	<b>4,786</b>
うち預金	△9	△42	△51	△1	56	54
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	0	△0	15	0	15
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	155	△235	△79	△366	3,826	3,460
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△366	△1	△367	△2	0	△2

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>8,318</b>	<b>△4,354</b>	<b>3,964</b>	<b>2,042</b>	<b>3,324</b>	<b>5,366</b>
うち貸出金	2,254	△1,699	555	2,523	3,616	6,139
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△950	3,207	2,256	△2,889	2,037	△851
うちコールローン	△35	△7	△42	23	83	107
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,119	92	1,212	205	△243	△37
<b>支 払 利 息</b>	<b>276</b>	<b>△1,211</b>	<b>△934</b>	<b>△78</b>	<b>4,079</b>	<b>4,000</b>
うち預金	17	△273	△256	10	△70	△60
うち譲渡性預金	1	△3	△2	△0	2	1
うちコールマネー	△30	10	△19	6	△8	△1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	181	△255	△73	△338	3,791	3,452
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△368	△367	△0	△1	△2

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>16,958</b>	<b>121</b>	<b>17,080</b>	<b>16,916</b>	<b>116</b>	<b>17,033</b>
うち預金・貸出業務	6,967	—	6,967	7,185	—	7,185
うち為替業務	3,115	115	3,230	2,921	106	3,028
うち証券関連業務	2,164	—	2,164	1,440	—	1,440
うち代理業務	265	—	265	255	—	255
うち保護預り・貸金庫業務	136	—	136	133	—	133
うち保証業務	118	6	125	126	10	136
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>5,050</b>	<b>59</b>	<b>5,109</b>	<b>5,301</b>	<b>64</b>	<b>5,366</b>
うち為替業務	392	37	429	248	42	290

## その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	(—)			(—)		
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>2,155</b>	<b>881</b>	<b>3,037</b>	<b>987</b>	<b>70</b>	<b>1,058</b>
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	1	—	1	5	—	5
国債等債券売却益	2,106	846	2,953	955	45	1,000
国債等債券償還益	15	—	15	27	—	27
金融派生商品収益	32	34	67	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	25	25
		(—)			(—)	
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>1,173</b>	<b>10,320</b>	<b>11,494</b>	<b>820</b>	<b>10,115</b>	<b>10,935</b>
外国為替売買損	—	182	182	—	4,396	4,396
国債等債券売却損	485	10,138	10,624	2	5,269	5,271
国債等債券償還損	612	—	612	759	—	759
国債等債券償却	75	—	75	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	58	449	508
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

# 経営効率

## 利益率

(単位：%)

種 類	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.24	0.26
資本経常利益率	6.67	6.98
総資産当期純利益率	0.16	0.19
資本当期純利益率	4.70	4.98

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

単体情報

損益／経営効率

## 利鞘

(単位：%)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.73	1.06	0.79	0.65	3.19	0.84
資金調達原価	0.58	0.31	0.58	0.55	1.47	0.63
総資金利鞘	0.15	0.75	0.21	0.10	1.72	0.21

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2021年度		2022年度	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	69.53	68.84	73.82	70.82
国際業務部門	998.00	877.51	1,198.48	1,166.74
合 計	<b>72.55</b>	<b>71.84</b>	<b>77.09</b>	<b>74.02</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2021年度		2022年度	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	21.18	20.53	19.57	18.65
国際業務部門	1,214.06	1,934.30	1,422.78	1,429.61
合 計	<b>25.06</b>	<b>27.62</b>	<b>23.64</b>	<b>22.77</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

## 有価証券

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

### 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

満期保有目的の債券 2021年度末、2022年度末ともに該当ありません。

### 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	12,393	13,208
関連会社株式及び出資金	—	—

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	194,119	48,083	146,036	179,762	41,760	138,002
	債 券	332,974	327,466	5,507	206,250	205,009	1,241
	国 債	85,729	82,105	3,623	103	100	3
	地 方 債	179,935	178,511	1,423	157,419	156,438	981
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	67,309	66,850	459	48,728	48,471	256
	そ の 他	181,369	175,672	5,696	141,078	137,516	3,562
	小 計	708,463	551,222	157,240	527,091	384,285	142,805
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,744	6,543	△799	10,717	11,553	△835
	債 券	565,452	572,476	△7,024	611,083	626,873	△15,789
	国 債	145,293	149,039	△3,746	152,020	159,405	△7,385
	地 方 債	280,022	281,998	△1,975	299,409	304,411	△5,001
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	140,137	141,439	△1,302	159,653	163,056	△3,402
	そ の 他	168,379	174,321	△5,941	240,718	251,873	△11,155
	小 計	739,576	753,342	△13,765	862,519	890,300	△27,780
<b>合 計</b>		<b>1,448,040</b>	<b>1,304,564</b>	<b>143,475</b>	<b>1,389,611</b>	<b>1,274,586</b>	<b>115,024</b>

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,927	1,890
組 合 出 資 金 等	7,125	6,709

(注) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

**当事業年度中に売却した満期保有目的の債券** 2021年度、2022年度ともに該当ありません。

**当事業年度中に売却したその他有価証券**

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,897	1,285	235	10,309	2,985	352
債券	123,957	1,288	204	81,117	761	1
国債	122,689	1,171	204	80,451	702	1
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,267	117	—	666	58	—
その他	336,140	6,779	10,901	119,733	3,516	5,634
<b>合計</b>	<b>465,994</b>	<b>9,353</b>	<b>11,342</b>	<b>211,160</b>	<b>7,263</b>	<b>5,988</b>

**保有目的を変更した有価証券** 2021年度、2022年度ともに該当ありません。

**減損処理を行った有価証券**

(2021年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、275百万円（うち、株式200百万円、社債75百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があるものと認められないものについて実施しております。

(2022年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があるものと認められないものについて実施しております。

**金銭の信託**

**運用目的の金銭の信託**

(単位：百万円)

種 類	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,991	△8	2,013	13

**満期保有目的の金銭の信託** 2021年度末、2022年度末ともに該当ありません。

**その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）** 2021年度末、2022年度末ともに該当ありません。

**その他有価証券評価差額金**

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
評価差額	143,630	115,006
その他有価証券	143,630	115,006
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	43,127	34,485
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>100,502</b>	<b>80,520</b>

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

# デリバティブ取引

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	31,082	30,874	270	270	33,441	33,441	172	172
	受取固定・支払変動	15,541	15,437	253	253	16,720	16,720	0	0
	受取変動・支払固定	15,541	15,437	16	16	16,720	16,720	172	172
受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			270	270			172	172

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	200,907	183,424	△230	△230	231,902	206,540	103	103
	為替予約	133,720	—	△7,517	△7,517	212,893	—	△1,623	△1,623
	売建	132,336	—	△7,555	△7,555	192,549	—	△1,744	△1,744
	買建	1,383	—	38	38	20,344	—	121	121
	通貨オプション	11,633	11,633	1	62	61,162	61,162	—	358
	売建	5,816	5,816	235	235	30,581	30,581	1,411	1,411
買建	5,816	5,816	△234	△172	30,581	30,581	△1,411	△1,053	
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△7,746	△7,684			△1,520	△1,162

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

**株式関連取引** 2021年度末、2022年度末ともに該当ありません。

**債券関連取引** 2021年度末、2022年度末ともに該当ありません。

**商品関連取引** 2021年度末、2022年度末ともに該当ありません。

### クレジット・デリバティブ取引

2021年度末、2022年度末ともに該当ありません。

### その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	1,800	—	△0	—	1,250	—	△0	—
	売	900	—	△11	—	625	—	△8	—
	買	900	—	11	—	625	—	8	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度末				2022年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	有価証券、 貸出金	78,919	35,871	△3,348	有価証券、 貸出金	39,137	38,934	13
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金利先物		78,919	35,871	△3,348		39,137	38,934	13
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	1,185	1,096	△22	貸出金	740	648	△9
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
合	計			△3,370				3	

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度末				2022年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金	55,995	43,756	△6,067	貸出金	47,632	40,955	△8,483
合	計				△6,067				△8,483

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引 2021年度末、2022年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2021年度末、2022年度末ともに該当ありません。

## 暗号資産

2022年度末は該当ありません。

# 預金

## 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	3,609,839 (64.11%)	—	3,609,839 (63.90%)	3,807,772 (66.08%)	—	3,807,772 (65.88%)
	うち有利息預金	3,089,909	—	3,089,909	3,223,945	—	3,223,945
	定 期 性 預 金	1,966,604 (34.93%)	—	1,966,604 (34.81%)	1,905,432 (33.07%)	—	1,905,432 (32.97%)
	うち固定金利定期預金	1,966,413	—	1,966,413	1,905,298	—	1,905,298
	うち変動金利定期預金	191	—	191	133	—	133
	そ の 他	54,117 (0.96%)	18,953 (100.00%)	73,071 (1.29%)	49,159 (0.85%)	17,215 (100.00%)	66,375 (1.15%)
合 計	5,630,561 (100.00%)	18,953 (100.00%)	5,649,515 (100.00%)	5,762,364 (100.00%)	17,215 (100.00%)	5,779,579 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	171,666	—	171,666	149,858	—	149,858	
総 合 計	<b>5,802,228</b>	<b>18,953</b>	<b>5,821,182</b>	<b>5,912,222</b>	<b>17,215</b>	<b>5,929,438</b>	

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	3,500,446 (63.55%)	—	3,500,446 (63.30%)	3,754,332 (65.56%)	—	3,754,332 (65.36%)
	うち有利息預金	2,997,662	—	2,997,662	3,176,485	—	3,176,485
	定 期 性 預 金	1,997,666 (36.27%)	—	1,997,666 (36.13%)	1,961,614 (34.26%)	—	1,961,614 (34.15%)
	うち固定金利定期預金	1,997,469	—	1,997,469	1,961,433	—	1,961,433
	うち変動金利定期預金	197	—	197	180	—	180
	そ の 他	10,100 (0.18%)	21,158 (100.00%)	31,258 (0.57%)	10,549 (0.18%)	17,248 (100.00%)	27,798 (0.49%)
合 計	5,508,213 (100.00%)	21,158 (100.00%)	5,529,371 (100.00%)	5,726,496 (100.00%)	17,248 (100.00%)	5,743,745 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	177,291	—	177,291	171,528	—	171,528	
総 合 計	<b>5,685,505</b>	<b>21,158</b>	<b>5,706,663</b>	<b>5,898,025</b>	<b>17,248</b>	<b>5,915,273</b>	

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2021年度		2022年度	
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	354,811		349,839	
	3カ月以上6カ月未満	453,349		456,102	
	6カ月以上1年未満	750,238		745,152	
	1年以上2年未満	172,865		121,025	
	2年以上3年未満	101,485		93,030	
	3 年 以 上	40,682		48,386	
	<b>合 計</b>		<b>1,873,431</b>		<b>1,813,537</b>
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	354,797		349,839	
	3カ月以上6カ月未満	453,338		456,102	
	6カ月以上1年未満	750,207		745,118	
	1年以上2年未満	172,830		120,962	
	2年以上3年未満	101,385		92,994	
	3 年 以 上	40,682		48,386	
	<b>合 計</b>		<b>1,873,240</b>		<b>1,813,403</b>
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	13		—	
	3カ月以上6カ月未満	11		—	
	6カ月以上1年未満	31		33	
	1年以上2年未満	35		63	
	2年以上3年未満	99		36	
	3 年 以 上	—		—	
	<b>合 計</b>		<b>191</b>		<b>133</b>
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—		—	
	3カ月以上6カ月未満	—		—	
	6カ月以上1年未満	—		—	
	1年以上2年未満	—		—	
	2年以上3年未満	—		—	
	3 年 以 上	—		—	
	<b>合 計</b>		<b>—</b>		<b>—</b>

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度			2022年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1 店 舗 当 たり 預 金	52,919	—	52,919	53,903	—	53,903
従 業 員 1 人 当 たり 預 金	2,565	—	2,565	2,666	—	2,666

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 出張所を除いた店舗数により算出しております。  
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

## 貸出金等

### 科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	72,037	136	72,174	70,869	180	71,049
証 書 貸 付	3,630,542	189,024	3,819,567	3,922,751	206,146	4,128,897
当 座 貸 越	328,534	—	328,534	367,272	—	367,272
割 引 手 形	3,495	—	3,495	3,965	—	3,965
<b>合 計</b>	<b>4,034,610</b>	<b>189,161</b>	<b>4,223,771</b>	<b>4,364,859</b>	<b>206,326</b>	<b>4,571,185</b>

### 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	68,622	131	68,754	72,379	128	72,507
証 書 貸 付	3,510,327	185,536	3,695,864	3,746,156	201,113	3,947,269
当 座 貸 越	331,471	—	331,471	355,130	—	355,130
割 引 手 形	3,880	—	3,880	3,677	—	3,677
<b>合 計</b>	<b>3,914,301</b>	<b>185,668</b>	<b>4,099,970</b>	<b>4,177,344</b>	<b>201,241</b>	<b>4,378,586</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,223,771	100.00%	4,571,185	100.00%
製 造 業	405,626	9.60	421,050	9.21
農 業、 林 業	8,372	0.20	8,042	0.18
漁 業	2,464	0.06	3,038	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	11,025	0.26	12,466	0.27
建 設 業	141,847	3.36	160,542	3.51
電気・ガス・熱供給・水道業	117,649	2.79	130,263	2.85
情報通信業	13,542	0.32	13,050	0.28
運輸業、郵便業	135,456	3.21	139,896	3.06
卸売業、小売業	289,945	6.86	314,982	6.89
金融業、保険業	297,952	7.05	311,217	6.81
不動産業、物品賃貸業	509,854	12.07	536,496	11.74
学術研究、専門・技術サービス業	20,303	0.48	25,632	0.56
宿泊業	15,883	0.38	15,369	0.34
飲食業	22,031	0.52	20,764	0.45
生活関連サービス業、娯楽業	29,495	0.70	30,210	0.66
教育、学習支援業	9,188	0.22	9,623	0.21
医療・福祉	151,708	3.59	160,010	3.50
その他のサービス	50,887	1.20	55,445	1.21
国・地方公共団体	183,959	4.36	176,845	3.87
その他	1,806,575	42.77	2,026,234	44.33
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	4,223,771	—	4,571,185	—

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	2,396,474	56.74%	2,674,644	58.51%
運 転 資 金	1,827,297	43.26	1,896,541	41.49
合 計	4,223,771	100.00	4,571,185	100.00

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2021年度	2022年度
貸 出 金	1 年 以 下	759,609	781,849
	1 年 超 3 年 以 下	649,043	693,201
	3 年 超 5 年 以 下	510,244	561,654
	5 年 超 7 年 以 下	395,390	417,853
	7 年 超	1,872,371	2,076,241
	期間の定めのないもの	37,113	40,385
	合 計	4,223,771	4,571,185
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	339,864	373,916
	3 年 超 5 年 以 下	251,479	298,400
	5 年 超 7 年 以 下	184,418	213,855
	7 年 超	1,373,561	1,606,097
	期間の定めのないもの	23,973	26,532
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	309,178	319,284
	3 年 超 5 年 以 下	258,764	263,254
	5 年 超 7 年 以 下	210,972	203,997
	7 年 超	498,809	470,143
	期間の定めのないもの	13,139	13,853
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

**中小企業等に対する貸出金残高**

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
中小企業等貸出金残高	3,228,678	3,548,962
総貸出に占める割合	76.44%	77.63%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

**消費者ローン残高**

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
住 宅 ロ ー ン	1,744,239	1,963,438
そ の 他 の ロ ー ン	49,625	50,862
合 計	1,793,865	2,014,300
総貸出に占める比率	42.47%	44.06%

**貸出金の担保別内訳**

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2022年度
有 価 証 券	11,910	11,878
債 権	26,150	25,835
商 品	—	—
不 動 産	1,706,243	1,971,536
そ の 他	—	—
計	1,744,304	2,009,251
保 証	1,078,724	1,086,106
信 用	1,400,742	1,475,827
合 計	4,223,771	4,571,185

**支払承諾見返の担保別内訳**

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2022年度
有 価 証 券	11	13
債 権	66	49
商 品	—	—
不 動 産	1,323	1,520
そ の 他	74	66
計	1,475	1,650
保 証	3,520	2,666
信 用	11,399	12,752
合 計	16,396	17,069

**1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高**

(単位：百万円)

区 分	2021年度			2022年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり貸出金	38,397	—	38,397	41,556	—	41,556
従業員1人当たり貸出金	1,861	—	1,861	2,055	—	2,055

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。  
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

**特定海外債権残高**

2021年度末、2022年度末とも該当ありません。

**貸出金償却額**

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,100	7,319
危険債権額	45,679	49,399
要管理債権	10,329	7,949
三月以上延滞債権額	52	108
貸出条件緩和債権額	10,276	7,841
小計	65,109	64,668
正常債権	4,212,803	4,560,659
合計	<b>4,277,912</b>	<b>4,625,327</b>

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

### 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

## 貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度					2022年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,743	3,549	—	3,743	3,549	3,549	4,105	—	3,549	4,105
個別貸倒引当金	13,727	15,167	2,447	11,280	15,167	15,167	15,319	2,983	12,184	15,319
うち非居住者向け債権分	1,058	506	302	755	506	506	492	—	506	492
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	<b>17,471</b>	<b>18,717</b>	<b>2,447</b>	<b>15,023</b>	<b>18,717</b>	<b>18,717</b>	<b>19,424</b>	<b>2,983</b>	<b>15,734</b>	<b>19,424</b>

(注) 当期減少額のうちその他は主として洗替による取崩額であります。

# 証券

## 有価証券残高

(単位:百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	231,022 (18.79%)	—	231,022 (15.84%)	152,123 (13.15%)	—	152,123 (10.86%)
地 方 債	459,957 (37.43%)	—	459,957 (31.52%)	456,829 (39.48%)	—	456,829 (32.58%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	207,447 (16.88%)	—	207,447 (14.22%)	208,381 (18.01%)	—	208,381 (14.86%)
株 式	212,325 (17.28%)	—	212,325 (14.55%)	202,905 (17.54%)	—	202,905 (14.47%)
そ の 他 の 証 券	118,208 (9.62%)	230,113 (100.00%)	348,322 (23.87%)	136,818 (11.82%)	244,941 (100.00%)	381,760 (27.23%)
<b>合 計</b>	<b>1,228,960 (100.00%)</b>	<b>230,113 (100.00%)</b>	<b>1,459,074 (100.00%)</b>	<b>1,157,057 (100.00%)</b>	<b>244,941 (100.00%)</b>	<b>1,401,999 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比であります。

## 有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	297,773 (25.51%)	—	297,773 (18.89%)	204,867 (18.62%)	—	204,867 (15.21%)
地 方 債	470,900 (40.34%)	—	470,900 (29.87%)	484,165 (44.00%)	—	484,165 (35.94%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	203,281 (17.41%)	—	203,281 (12.89%)	211,175 (19.19%)	—	211,175 (15.68%)
株 式	69,356 (5.94%)	—	69,356 (4.40%)	66,504 (6.04%)	—	66,504 (4.94%)
そ の 他 の 証 券	126,062 (10.80%)	409,266 (100.00%)	535,328 (33.95%)	133,647 (12.15%)	246,583 (100.00%)	380,231 (28.23%)
うち外国債券	—	408,739	408,739	—	245,799	245,799
うち外国株式	—	526	526	—	783	783
<b>合 計</b>	<b>1,167,374 (100.00%)</b>	<b>409,266 (100.00%)</b>	<b>1,576,640 (100.00%)</b>	<b>1,100,362 (100.00%)</b>	<b>246,583 (100.00%)</b>	<b>1,346,945 (100.00%)</b>

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	2021年度	2022年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	47,710	62,205
<b>合 計</b>	<b>47,710</b>	<b>62,205</b>

## 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

種 類	2021年度	2022年度
国 債	2,314	1,650
地 方 債 ・ 政 保 債	1,900	1,900
<b>合 計</b>	<b>4,214</b>	<b>3,550</b>
証 券 投 資 信 託	55,721	33,406

## 商品有価証券売買高

(単位:百万円)

種 類	2021年度	2022年度
商 品 国 債	1,809	1,218
商 品 地 方 債	1,908	1,912
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
<b>合 計</b>	<b>3,718</b>	<b>3,130</b>

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2022年度
商 品 国 債	8	20
商 品 地 方 債	19	24
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
<b>合 計</b>	<b>27</b>	<b>44</b>

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2021年度	2022年度
国 債	1 年 以 下	43,293	103
	1 年 超 3 年 以 下	8,763	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	83,988	83,154
	10 年 以 上	94,976	68,866
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	<b>合 計</b>	<b>231,022</b>	<b>152,123</b>
地 方 債	1 年 以 下	63,501	27,176
	1 年 超 3 年 以 下	67,642	131,232
	3 年 超 5 年 以 下	128,439	87,312
	5 年 超 7 年 以 下	75,375	86,991
	7 年 超 10 年 以 下	116,444	116,782
	10 年 以 上	8,553	7,334
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	<b>合 計</b>	<b>459,957</b>	<b>456,829</b>
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
社 債	1 年 以 下	29,995	18,292
	1 年 超 3 年 以 下	29,575	39,487
	3 年 超 5 年 以 下	32,280	45,113
	5 年 超 7 年 以 下	10,680	4,868
	7 年 超 10 年 以 下	15,606	16,060
	10 年 以 上	89,307	84,558
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	<b>合 計</b>	<b>207,447</b>	<b>208,381</b>
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	212,325	202,905
	<b>合 計</b>	<b>212,325</b>	<b>202,905</b>
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	45,524	69,632
	1 年 超 3 年 以 下	93,517	89,695
	3 年 超 5 年 以 下	56,524	58,167
	5 年 超 7 年 以 下	8,993	15,083
	7 年 超 10 年 以 下	6,414	6,543
	10 年 以 上	66,907	74,666
	期 間 の 定 め の な い も の	70,439	67,972
	<b>合 計</b>	<b>348,322</b>	<b>381,760</b>
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	45,271	69,483
	1 年 超 3 年 以 下	87,330	62,207
	3 年 超 5 年 以 下	33,600	43,465
	5 年 超 7 年 以 下	4,458	2,948
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	58,570	66,029
	期 間 の 定 め の な い も の	0	0
	<b>合 計</b>	<b>229,230</b>	<b>244,135</b>
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	883	806
	<b>合 計</b>	<b>883</b>	<b>806</b>

# 為替

## 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		2021年度	2022年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,780	1,357
	買 入 為 替	785	702
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	306	343
	取 立 為 替	20	17
合 計		2,892	2,421

## 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

区 分		2021年度		2022年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	18,378	15,372,244	18,997	15,795,173
	各地より受けた分	21,549	15,386,020	22,032	15,600,670
代 金 取 立	各地へ向けた分	255	339,725	144	188,467
	各地より受けた分	163	392,632	87	210,997

# 資本金・株式

## 資本金

(単位:百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

## 所有者別株式状況

(2023年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	41	32	745	168	8	19,623	20,617	138,600株
所有株式数	— 単元	760,596	28,992	520,492	390,650	50	839,024	2,539,804	
割 合	— %	29.95	1.14	20.49	15.38	0.00	33.04	100.00	

(注) 自己株式537,155株は「個人その他」に5,371単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

## 大株主

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,788	8.98
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,015	3.55
日本生命保険相互会社	8,396	3.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	7,403	2.91
百五銀行従業員持株会	5,834	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清水建設株式会社	3,930	1.54
損害保険ジャパン株式会社	3,748	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,183	1.25
計	78,380	30.90

## 従業員等

### 従業員数

(単位：人)

区 分	2021年度	2022年度
男 性	1,354	1,320
女 性	975	960
合 計	<b>2,329</b>	<b>2,280</b>

### 嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2021年度	2022年度
65	63

### 従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	2021年度			2022年度		
		平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 性	41歳9月	17年1月	512千円	41歳10月	17年5月	523千円
	女 性	39.7	14.4	268	40.00	14.4	275
	合 計	40.10	15.11	409	41.1	16.1	418
庶務行員等	男 性	54.6	9.1	248	55.4	9.10	248
	女 性	—	—	—	—	—	—
	合 計	54.6	9.1	248	55.4	9.10	248
<b>合 計</b>		<b>40.11</b>	<b>15.11</b>	<b>408</b>	<b>41.2</b>	<b>16.1</b>	<b>417</b>

(注) 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。